

新聞購読料のお支払いに
口座振替をご利用いただけます
詳細はこちら
建通新聞

建通新聞

愛媛

きょうの紙面

- 工事受注と労務需給状況アンケート調査 全国的に労務不足/経済調査会 6面
- 重信川流域治水協が新流域治水PJ策定 気候変動踏まえ新たな治水対策盛り 2面
- 旧庁舎と倉庫2棟一般競争で売却 6月17日まで参加受付/高知市上下水道局 3面
- 週休2日「月単位」で直轄営繕の新築工事/国交省 4面
- 「工期に関する基準」勧告 残業規制適用に対応/中建審
- 鳴門市で風力発電計画 22日まで方法書縦覧/東急不動産

2024年(令和6年)
4月5日 金曜日

発行所: 建通新聞社 四国支社 〒760-0061 高松市築地町13-5 電話<087>835-1900 愛媛支局 電話<089>932-8866 新聞定価 6ヵ月 34,200円(税込) ©建通新聞社 2024

建通新聞『電子版』は
こちらからアクセス!

四国地整

県内配分額は1012億円

新規に都谷川排水機場など

国土交通省四国地方整備局の2024年度予算配分は、直轄と補助・交付金合わせて前年度比8億円増の3300億円となった。このうち愛媛県内には直轄に396億円、補助・交付金に616億円を充て、前年度比2.0%減の1012億円を投入する。直轄の新規事業では松川流域治水整備事業で東大洲地区(都谷川排水機場)、国道56号道路改築事業で宿毛内海道路(一本松~御荘)に着手する。

松川流域治水整備事業では、松川支流の都谷川流域の水害対策を目的に矢落川合流点に排水機場を新設する。24年度予算には1億1000万円を盛り込み用地取得などを進める。宿毛内海道路(一本松~御荘)には1億円を充て、9.8区間の調査設計に着手する。

道路の継続事業では、国道56号津島道路に46億5800万円、国道196号今治道路に29億4000万円、国道56号松山外環状道路空港線に22億7900万円を投入し、調査設計や用地、工事を推進する。また国道11号川之江三島バイパスに4億3800万円、国道11号新居浜バイパスに9億4500万円、国道11号小松バイパスに1億7500万円、国道33号松山外環状道路インター東線に8億9700万円を配分し、調査設計と用地買収を推進する。

松山外環状道路の国際物流ターミナル整備には6億4000万円を充て、水深13メートルの岸壁整備などを推進する。松山空港の滑走路端安全区域などの整備には18億0400万円を配分した。営繕関係では松山地方合同庁舎の長寿命化対策事業に2億0700万円を投じて屋上防水や外部建具の改修、太陽光発電設備の新設などを行う。

主な補助事業では、国道197号夜昼道路に7億9300万円を配分し、用地買収や橋梁・改良工事を推進する。また新規事業として松川(大洲市)の事業間連携河川事業に6億円、松川(西予市)の大規模特定河川事業に3億5000万円をそれぞれ盛り込み、築堤や護岸工事などを推進する。

一方、林野公共事業では、森林環境保全整備事業5地区、復旧治山事業と保安林総合改良整備事業各1地区で事業を推進する。

森林環境保全整備事業では、南予地区(宇和島市・愛南町・松野町・鬼北町)の他、今治松山地区(東温市・今治市・伊予市・砥部町)、東予地区(西条市・四国中央市・新居浜市)、松川地区(内子町・西予市)、中予山岳地区(久万高原町)で森林保育や路網開設などを実施する。配分額は南予地区に2億3100万円、今治松山地区に3600万円、東予地区に1億1400万円、松川地区に1億8900万円、中予山岳地区に2億1400万円。

復旧治山事業については坂瀬山地区(久万高原町)で渓間工を施工。配分額は1億3500万円。保安林総合改良整備事業では、坂瀬山地区(久万高原町)で新規事業着手し、全体計画で11.6秒の本数調整伐を実施する。配分額は200万円となっている。

農水省 県内直轄事業分 39億3900万円を配分

農林水産省の2024年度当初公共事業関係予算で、愛媛県内では、直轄事業分として道前平野国営緊急農地再編整備事業など農業農村整備事業3地区に30億1800万円、南予地区森林環境保全整備事業など林野公共事業7地区に9億2100万円の配分があった。

農業農村整備事業のうち、道前平野地区では1億5200万円を投入し、幹線排水路や放水路の建設、区画整理工事の他、排水機場除塵設備やポンプの製作据付を推進する。国営かんがい排水事業の道前道後用水地区には6億6700万円を充て、ダム貯水池の法面対策やゲート設備製作据付、調査設計などを進める。また南予用水地区には5億9900万円を投じてポンプ設備や揚水機場の建屋、調整池計測設備の改修などを行う。

森林環境保全整備事業では、南予地区(宇和島市・愛南町・松野町・鬼北町)の他、今治松山地区(東温市・今治市・伊予市・砥部町)、東予地区(西条市・四国中央市・新居浜市)、松川地区(内子町・西予市)、中予山岳地区(久万高原町)で森林保育や路網開設などを実施する。配分額は南予地区に2億3100万円、今治松山地区に3600万円、東予地区に1億1400万円、松川地区に1億8900万円、中予山岳地区に2億1400万円。

復旧治山事業については坂瀬山地区(久万高原町)で渓間工を施工。配分額は1億3500万円。保安林総合改良整備事業では、坂瀬山地区(久万高原町)で新規事業着手し、全体計画で11.6秒の本数調整伐を実施する。配分額は200万円となっている。

松山外環西側区間約8km

計画段階評価へ調査

国土交通省四国地方整備局は1日、個別路線の事業化に向けて「松山外環状道路(松山市北吉田町~平田町)」の概略ルート・構造の検討に入る。計画段階評価を進めるため調査を行う。

松山外環状道路は、国道11号から松山空港までの10.6キロ区間が事業化済み区間で、国道33号から国道11号までのインター東線(延長2.8キロ)、国道56号から主要地方道路松山空港線までの空港線(延長3.8キロ)で構成する。このうちインター東線は未整備で、インター線は開通済み、空港線では余戸南インターチェンジ(IC)から東垣生ICまでの区間2.4キロが2月24日に開通した。今後はこれら事業化済み区間の早期整備、未事業化区間の早期事業化が期待されている。

計画段階調査ではルートなどの複数案を比較評価し、概略ルート・構造などを検討する。その後、一日も早い全線開通を目指し関係機関と連携し全力で取り組む」とコメントした。

地域の催しは愛媛支局へ
03671 6601 03671 6601

重信川流域治水協が新流域治水PJ策定
気候変動 新たな治水対策盛る

重信川の流域5市町(松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町)と国、愛媛県が構成する流域治水協議会は「重信川流域治水プロジェクト2.0」を策定した。2021年3月に策定した流域治水プロジェクトについて、気候変動を踏まえた河川と流域での対策として、さらなる河道掘削やDXを活用した取り組みなどを新たに反映させた。これをを受けて国や県は今後、目標外力の引き上げなどを流域の河川整備計画に反映させるとともに、流域のあらゆる関係者による治水対策の強化に努めていく。

【2.0】では気候変動の影響で40年ごろには降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍に増加すると見込まれることを踏まえ、備えを強化する。重信川流域では、戦後最大の流量を記録した「平成13年6月洪水」に対し、従来の対策のままでは約2万3000世帯が浸水する恐れがあることから、必要なハード・ソフト対策を追加することにした。

【東温】東温市は吉久工業団地整備事業の造成と道路拡幅整備を第1四半期にも発注する。同吉久工業団地の計画面積は4.2畝。うち造成面積は約3.9畝を分割して発注する予定。道路

東温市 吉久工業団地造成など
1四半期にも発注

【愛媛】愛媛県は、建築から40年以上が経過し、施設の老朽化が著しい和口消防詰所を建て替える。2024年度当初予算に工事費2402万円を計上しており、上半期中に工事を発注する方針。

【伊方】伊方町の2024年度一般会計当初予算は102億3389万円。前年度比5.9%減。投資的経費は継続費として計上していた亀ヶ池温泉本館再建事業が完了したことから34.3%減の17億5428万円となった。

伊方町
認知症対応型GH
整備に3.4億円

【伊方】伊方町の2024年度一般会計当初予算は102億3389万円。前年度比5.9%減。投資的経費は継続費として計上していた亀ヶ池温泉本館再建事業が完了したことから34.3%減の17億5428万円となった。建設関係の主なものは、認知症対応型グループホーム整備事業に3億4500万円を計上。2ユニットで定員18人の施設を整備する。茅トンネル通報警報設備更新工事に1億3750万円を確保。機器メーカーの製造中止によって修繕ができないう状況の設備を更新する。瀬戸アグリトピア宿泊棟改修事業に1億5285万円を充て、5棟を対象に劣化部の修繕や改修を実施する。

【伊方】伊方町の2024年度一般会計当初予算は102億3389万円。前年度比5.9%減。投資的経費は継続費として計上していた亀ヶ池温泉本館再建事業が完了したことから34.3%減の17億5428万円となった。建設関係の主なものは、認知症対応型グループホーム整備事業に3億4500万円を計上。2ユニットで定員18人の施設を整備する。茅トンネル通報警報設備更新工事に1億3750万円を確保。機器メーカーの製造中止によって修繕ができないう状況の設備を更新する。瀬戸アグリトピア宿泊棟改修事業に1億5285万円を充て、5棟を対象に劣化部の修繕や改修を実施する。

【東温】東温市は吉久工業団地整備事業の造成と道路拡幅整備を第1四半期にも発注する。同吉久工業団地の計画面積は4.2畝。うち造成面積は約3.9畝を分割して発注する予定。道路

【伊方】伊方町の2024年度一般会計当初予算は102億3389万円。前年度比5.9%減。投資的経費は継続費として計上していた亀ヶ池温泉本館再建事業が完了したことから34.3%減の17億5428万円となった。

鬼北町 保育所施設を整備
工事費に4.7億円

【鬼北】鬼北町の2024年度一般会計当初予算は84億4000万円。前年度比8.4%減。投資的経費は書庫・防災備蓄倉庫整備や映像系光送出設備更新などが完了したことから40.1%減の15億9632万円となった。建設関係の主なものは、保育所施設整備工事費に4億7867万円、病児保育施設整備工事費に4950万円、情報通信基盤整備工事費に3968万円、携帯電話等工費に292万円、シビエ施設整備工事費に4294万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業測量設計委託料に1078万円、林道改良工事費に4700万円、県単独林道工事費に2000万円、成川渓谷休養センター施設改修工事費に2662万円。トンネル点検委託料に400万円、道路補修工

松山河川国道
道路占有許可手続きの受付開始

国土交通省松山河川国道事務所が管理する松山外環状道路の高架下の有効活用を検討する高架下等利用計画検討委員会(会長・羽鳥剛史愛媛大学教授)は、高架下等利用計画案

のうち、インター線と空港線の区間約8.6キロにある高架下空間計8区間。公共の利用は国や地方公共団体、公益法人による利用を許可するゾーンとし、主に資材置場などに充てる空間とした。また多目的利用は公共利用の他、沿線住民や民間企業などの利用も許可するゾーンとし、沿道から横断歩道で

民間建築情報

建築主	建築主住所	建設地(地番)	用途	種別	地上	構造	延べ面積(m ²)	設計者	設計者住所	施工者	施工者住所	完成予定
西南企画	松山市宮西1-2-1	松山市持田町1-128-1	店舗・商業施設	新築	1	S	41	高橋建築事務所	松山市	門屋組	松山市	2024/2/15
松山中央不動産	松山市東本1-6-10	松山市森松町957-2	一戸建て住宅	新築	2	W	104	山和設計一級建築士事務所	松山市	喜建設	伊予市	2024/7/30
アート不動産	松山市朝生田町7-1-23	松山市山城寺町405-4他	一戸建て住宅	新築	2	W	93	アート不動産二級建築士事務所	松山市	直営	—	2024/7/18
アート不動産	松山市朝生田町7-1-23	松山市山城寺町405-3	一戸建て住宅	新築	2	W	92	アート不動産二級建築士事務所	松山市	直営	—	2024/7/5
ステーツ	新潟県新潟市江南区東早通1-1-40	松山市清住2-1126-14	一戸建て住宅	新築	2	W	93	ステーツ	新潟市江南区	直営	—	2024/6/27
フモト建設	松山市土居町737-3	松山市北条辻1143-11	一戸建て住宅	新築	2	W	110	フモト建設二級建築士事務所	松山市	直営	—	2024/5/20
アート不動産	松山市朝生田町7-1-23	松山市東垣生町581-2	一戸建て住宅	新築	2	W	99	アート不動産二級建築士事務所	松山市	直営	—	2024/6/29
堀切産業	松山市内浜町7-6	松山市内浜町7-12の一部	事務所	新築	1	W	27	シンケン開発エスケイ企画二級設計室	伊予郡松前町	エスケイハウス	伊予郡松前町	2024/2/29
フィット	徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1	松山市星岡5-206-4の一部	一戸建て住宅	新築	2	W	97	フィット二級建築士事務所	徳島県松茂町	直営	—	2024/4/30
フィット	徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1	松山市星岡5-206-3他	一戸建て住宅	新築	2	W	103	フィット二級建築士事務所	徳島県松茂町	直営	—	2024/4/30

民間開発ニュース



旧庁舎と倉庫2棟 一般競争で売却

高知市上下水道局

6月17日まで参加受付

【高知】高知市上下水道局は、2023年3月まで使用していた高知市棧橋通の旧庁舎と倉庫2棟を一般競争入札で売却する。旧庁舎を1号物件、倉庫2棟を2号物件として入札する。6月17日まで郵便入札の参加申し込みを受け付け、6月10～17日に入札書の提出を求める。開札は6月25日に行う。

1号物件は、鉄筋コンクリート造5階建て延べ4468平方メートルの庁舎、鉄骨造2階建て延べ58平方メートルの倉庫。地目は宅地で、用途地域は商業、建ぺい率80%、容積率400%。最低売却価格は2億8100万円。所在地は高知市棧橋通3ノ78ノ1で、電車通りに面する。2号物件は、鉄骨造平屋の災害対策用資機材備蓄倉庫(高知市棧橋通4ノ1)で、2009年6月建設、鉄骨造平屋の修繕用資機材貯蔵品倉庫(高知市棧橋通4ノ11ノ1、83年7月建設)の2棟。合計の地積は1851平方メートル。地目は宅地で用途地域は準工業、建ぺい率60%、容積率200%。最低制限価格は1億3286万2507円(税込)。

NTT都市開発
門屋組で着工
岩崎1丁目PJ

入札期間は8～15日 高知市旭町の建物付き土地など売却

高知地裁

【高知】高知地方裁判所は、高知市旭町にある建物付き土地などを売却するため期間入札を公告した。入札期間は8～15日、17日に開札する。

- 主な物件の概要は次の通り(①種別②土地面積③地目④売却基準価額⑤用途地域など)。
- ▽安芸市港町1ノ71 据え付け、13ノ30カ月の電気工事(送電、配電、変電所、電気)を予定。
 - ▽安芸市本町2ノ10 ①建物付き土地②160ノ1③宅地④190平方メートル⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫
 - ▽安芸市日ノ出町14 ①建物付き土地②25663平方メートル③宅地④5655万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫
 - ▽安芸市日ノ出町14 ①建物付き土地②25663平方メートル③宅地④5655万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫
 - ▽安芸市本町2ノ10 ①建物付き土地②160ノ1③宅地④190平方メートル⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫
 - ▽安芸市日ノ出町14 ①建物付き土地②25663平方メートル③宅地④5655万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫
 - ▽安芸市本町2ノ10 ①建物付き土地②160ノ1③宅地④190平方メートル⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫
 - ▽安芸市日ノ出町14 ①建物付き土地②25663平方メートル③宅地④5655万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫

鳴門市で風力発電計画 22日まで方法書縦覧

東急不動産

【徳島】東急不動産(東京都渋谷区道玄坂1ノ21ノ1)は、徳島県鳴門市北西部で(仮称)徳島鳴門風力発電事業を計画している。出力は最大3万8700キロワット。単機出力が4300キロワットで最大9基を設置する。環境影響方法書を徳島県庁4階環境管理課、香川県庁東館2階環境政策課など5カ所で、22日まで縦覧している。

発電機1基当たりのブレード(羽)数は3枚。地盤からブレード中心までの高さ最大115メートル、ローター直径最大130メートル。最大高さ180メートルで、基礎は杭基礎と直接基礎を予定。計画では着工から20カ月間で造成・基礎工事(工事用道路、発電機組み立てヤード造成、基礎工事)、着工後18ノ30カ月は輸送を含む発電機据え付け、13ノ30カ月の電気工事(送電、配電、変電所、電気)を予定。

JAにしうわ 広域選果場設置を競争見積 説明書交付は10日まで

【愛媛】西宇和農業協同組合(愛媛県八幡浜市江戸岡1ノ12ノ10)は、JAにしうわ広域選果場設置を競争見積りを行う。説明書の交付は10日まで、連絡先は共選再編対策室、0894(24)1115。参加資格確認申請書は全農西日本広域施設農住事業所愛媛施設農住事務所(愛媛県砥部町拾町165)で11日まで受け付ける。5月17日に見積設計仕様書・標準見積書の提出を愛媛施設農住事務所(愛媛県砥部町拾町165)で受け付け(持参のみ)、6月14日に競争見積もりを行う。

設置工事(八幡浜市内保内町須川30ノ1他)について、選果設備、出荷設備、予備・貯蔵設備に分離して一般競争見積もりを行う。説明書の交付は10日まで、連絡先は共選再編対策室、0894(24)1115。参加資格確認申請書は全農西日本広域施設農住事業所愛媛施設農住事務所(愛媛県砥部町拾町165)で11日まで受け付ける。5月17日に見積設計仕様書・標準見積書の提出を愛媛施設農住事務所(愛媛県砥部町拾町165)で受け付け(持参のみ)、6月14日に競争見積もりを行う。

地区再開発 西町地街 新市街

B工区は穴吹JV

A工区は株木JVで月内着工

【徳島】新町西地区市街地再開発組合(徳島市)が施行する第一種市街地再開発事業のうち「B工区」施設建築物等新築工事(穴吹工務店・大工)は、穴吹工務店・大工(高松市)に内定した。A工区は株木建設(水戸市)で4月から着工する。B工区は穴吹JV(高松市)で4月から着工する。A工区が担当する解体工事から開始する。

既存建物解体(A工区)を終える12月ごろに着工する。A工区は株木建設(水戸市)で4月から着工する。B工区は穴吹JV(高松市)で4月から着工する。A工区が担当する解体工事から開始する。

住宅戸数は住宅商業棟I・IIで計148戸。間取りは2LDKノ4LDK。建設地は徳島市西船場1、新町橋1他。新町橋から眉山側を見て右側に街区1-1、街区2-1、街区3、街区4が並ぶ。工事期間は2026年12月、事業施行期間は27年10月までを予定。設計は松田平田・ALEX共同企業体(大阪市西区)。

民間解体情報

▷工事件名(所在地) ①規模②事業主③施工者④工期

- 【阿南市】▷木造住宅解体工事(阿南市羽ノ浦町岩脇上平109-2) ①W-1平屋約112㎡、居宅②ナニワホーム(有)(阿南市羽ノ浦町春日野1番地135) ③(有)徳山開発(勝浦町沼江夫婦松38-1)
- ▷アルボ木材倉庫解体工事(阿南市原ヶ崎町居屋敷71番地) ①2階建て延べ約357㎡、倉庫②アルボ興産(有)(阿南市原ヶ崎町居屋敷71番地) ③(有)青藍(阿南市桑野町尾花117)
- ▷木造二階建て家屋解体工事(阿南市那賀川町中島447-2) ①W-2階建て延べ約149㎡、居宅②(有)南光(阿南市領家町船倉343) ③(有)徳山開発(勝浦町沼江夫婦松38-1)

- 【愛南町】▷愛南漁業協同組合旧中浦事務所解体工事(愛南町中浦1258-1) ①RC-2階建て延べ約324㎡、事務所②愛南漁業協同組合(愛媛県愛南町深浦166-3) ③(株)明正建設(愛媛県愛南町深浦193) ④2月26日～3月31日

- ▷愛南漁業協同組合旧中浦製氷施設解体工事(愛南町中浦1544-1) ①RC-4階建て延べ約369㎡、製氷施設②愛南漁業協同組合(愛媛県愛南町深浦166-3) ③(株)明正建設(愛媛県愛南町深浦193) ④2月26日～4月20日

- 【香美市】▷関西育種場四国増殖保存解体工事(高知県香美市土佐山田町楠目417-1) ①鉄骨造一平屋延べ約386㎡、小屋②(株)ダイキアクシス(松山市美沢1-9-1) ③(有)BIKEN(高知市横浜東町2-19) ④2月22日～3月19日

- 【松山市】▷森松社有家屋解体工事(松山市森松町621-1) ①W-2階建て延べ約256㎡、店舗併用住宅③浜上建設(株)松山出張所④2月27日～3月30日
- ▷森松社有家屋解体工事(松山市森松町622) ①W-2階建て延べ約207㎡、店舗併用住宅②伊予鉄バス(株)(松山市湊町4-4-1) ③浜上建設(株)松山出張所④2月27日～3月30日
- ▷鉄骨ALC造3階建て解体工事(松山市築山町

- 11-7) ①S-3階建て延べ約396㎡、共同住宅③合同会社愛媛開発④3月1日～4月26日
- ▷鉄骨コンクリート4階建ておよび2階建て解体工事(松山市大手町1-7-5) ①RC-4階建て延べ約253㎡、事務所③合同会社愛媛開発④3月1日～5月31日
- ▷大可賀二丁目ツツヤ三津店解体工事(松山市大可賀2-671-6) ①S-2階建て延べ約1884㎡、店舗②大祐漁協(株)(愛媛県愛南町中浦1) ③(株)神開発④4月1日～5月31日
- ▷JR四国バス松山支店乗務員休憩所撤去工事(松山市竹原2-1-76) ①RC-2階建て延べ約247㎡、事務所②四国旅客鉄道(株)(高松市浜ノ町8-33) ③四国開発建設(株)④3月5日～4月25日
- ▷建屋解体工事(松山市千舟町1-1-5) ①RC-3階建て延べ約1088㎡、病院③J-FIR S T(株)④3月11日～6月29日
- ▷弓崎商会解体工事(松山市三番町7-1-9) ①RC-3階建て延べ約211㎡、事務所兼住宅②ABC開発(株)(松山市南高井町1337-2) ③(株)松山環境サービス④3月11日～5月11日

全国33紙 読者数74万—
北海道から沖縄まで
地方の建設産業界と共に歩む
「地方建設専門紙の会」
http://www.senmonshi.com/

全国ニュース

週休2日「月単位」で

国交省 直轄営繕の新築工事

国土交通省は2024年度から、直轄営繕の新築工事については、原則として月単位での週休2日の確保を発注者指定で求める。時間外労働の罰則付き上限規制が建設業に適用されたことを受け、工期全体で週休2日を求めている23年度よりも働き方改革の取り組みを強化する。単価設定や発注方式を整理した「営繕積算方式活用マニュアル」に盛り込み、都道府県・政令市にも参考とするよう送付した。

改修工事については、供用しながら施工する現場が多く、工程上の制約が大きいことから、工期全体での週休2日の確保を引き続き求める。受注者が希望すれば、着工前に発注者と合意していれば、月単位での週休2日も可能とする。

現場閉所の状況	補正係数
月単位の週休2日	1.04
通期の週休2日	1.02

※分離発注の場合は、発注工事単位で現場作業がない状態(現場休息)を閉所と同様に扱う。

現場閉所の状況に応じた補正係数
現場閉所の状況に応じた補正係数
現場閉所の状況に応じた補正係数

「工期に関する基準」勧告

中建審 残業規制適用に対応

国土交通省の中央建設業審議会は「工期に関する基準」を改定し、建設工事の受発注者に基準を順守するよう勧告した。時間外労働の上限規制を順守した適正工期を確保できるよう、受注者と発注者に工期設定時の責務を追加。変更契約時にも基準を踏まえた適正な工期設定が必要であることを明記した。

2024年問題への対応 「担い手確保が根本解決に」

齊藤国交相は3月29日の会見で、建設業の2024年問題への対応を問われ、「無理な工期設定の是正をさらに進めると力を込めた。働き方改革と賃上げの取り組みを後押しする姿勢を改めて強調し、「処遇改善によって若年層が魅力を感じ、入職してくる産業にすることが、最も根本的な解決になる」と述べた。

の把握、対策検討に生かす。明らかに受注者側の取り組みが不足していた場合に、工事成績評定を減点する規定を24年度から追加した。

「猛暑で作業不能」を考慮

営繕積算方式活用マニュアルには、全ての営繕工事を対象として、猛暑日による作業不能日数を考慮した工期を設定することも新たに記載。工期中、実際に発生した猛暑による作業不能日が、当日の確保を阻害する要因

建設分野の特定技能人材

5年で最大8万人受入れ

政府は、特定技能の在留資格により、建設分野で2028年度までに受け入れられる外国人の見込み数を最大で8万人とする方針を決めた。19年度から5年間の見込み数としていた3万4000人から、2倍以上に拡大した。新たな受け入れ見込み数は、今後5年間に建設分野で不足する人材数を基に算出した。全体で24万人程度の人手が不足すると推定した上で、処遇改善により国内人材を追加で1万人確保することにも、ICT活用により15万人分に相当する生産性向上を達成するとし、それでも足りない8万人分を特定技能人材で補う計算だ。

大臣官房上下水道審議官

松原誠氏が就任

国土交通省は、新設した大臣官房上下水道審議官に水管理・国土保全局長の松原誠氏(上下水道担当)を就任させた。厚労省からの水道行政の移管に伴い、従来の下水道行政と一体で災害対応力の強化を図る。上下水道行政の次席の大員官房審議官(上下水道担当)には松原英憲(北海道局予算課長を充てる)が就任した。

防衛体制 5空港11港湾で強化

インフラ整備に370億円

政府は、自衛隊や海上保安庁が訓練などに利用できる「特定利用空港・港湾」として5空港11港湾を位置付けた。戦後最も厳しい安全保障環境に対応するため、民間の航空・港湾を自衛隊などの訓練に使用できるようにする。訓練使用に必要な整備費として、2024年度に370億円(対象施設分331億円、空港維持管理費39億円)を計上した。

まずはQ&Aの確認を

災害からの応急復旧工事や、除雪に備えた待機時間など、労働時間の算定に当たって悩ましい場面は多い。規制の適用を前に厚生労働省は、現場の状況に応じた上限規制の考え方を解説した「Q

続き当初工事費に計上する。マニュアルに例示した以外の熱中症対策については、受発注者で協議の上、設計変更により計上する。

入見込み数引き上げとともに、新たな受け入れ先として▽自動車運送業▽鉄道▽林業▽木材産業の4分野を追加。建設分野を含めた特定技能外国人全体の受け入れ見込み数は5年間で82万人とし、19年度から5年間で見込んでいた34万5000人の2・4倍とした。

改定した基準には、受注者が工期タンピングなどの行為に及ばないよう、時間外労働規制を順守できる工期で見積もりを提出する努力義務を追加した。発注者には、時間外労働規制を順守できない工期設定に協力することや、提出された見積もりを尊重する責務を定めた。

政府は、自衛隊や海上保安庁が訓練などに利用できる「特定利用空港・港湾」として5空港11港湾を位置付けた。戦後最も厳しい安全保障環境に対応するため、民間の航空・港湾を自衛隊などの訓練に使用できるようにする。訓練使用に必要な整備費として、2024年度に370億円(対象施設分331億円、空港維持管理費39億円)を計上した。

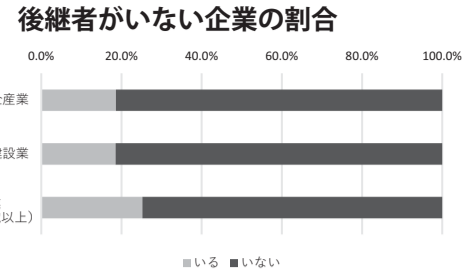
政府は、自衛隊や海上保安庁が訓練などに利用できる「特定利用空港・港湾」として5空港11港湾を位置付けた。戦後最も厳しい安全保障環境に対応するため、民間の航空・港湾を自衛隊などの訓練に使用できるようにする。訓練使用に必要な整備費として、2024年度に370億円(対象施設分331億円、空港維持管理費39億円)を計上した。

個人が経営する建設業

「後継者がいない」8割

総務省

個人が経営している企業を対象とした総務省の個人企業経済調査(2023年)で、建設業の81.5%が「後継者がいない」と回答していたこと



が分かった。建設業の事業主の年齢は60歳以上が71.5%となっており、後継者不在による廃業の急増や、若手入職者の不足による産業全体のさらなる高齢化が危ぶまれる結果となった。

建設業を経営する個人事業主の年齢を階級別に見ると、50歳未満は9.5%であり、全体の1割に満たない。50〜59歳は18.3%、60〜69歳は29.8%で、70歳以上が41.7%と年齢が上がるほど全体に占める割合が大きく、逆ピラミッド型の構成となっている。

事業主の年齢が70歳以上の建設業に比べて、後継者がいない割合は10%と高いことから、取り組みを重点化する。

勤務と勤務の間、一定以上の時間を確保する勤務時間インターバル制度の導入割合が1.5%と低いことを問題視。産業医、企業への周

適正な労務費決定追記

中小企業の「宣言」ひな形改正

中小企業庁は、下請中小企業振興法の「振興基準」の改正に伴い、発注者と取引先の共存共栄を目的とした制度「パートナーシップ構築宣言」のひな形を変更する。ひな形を追加内容は、▽労務費の指針に掲げられた行動を適切にとった上で取引

の「価格決定方法」の項目に、労務費の増加に対して適正に対応することなどを盛り込んだ。

追加内容は、▽労務費の指針に掲げられた行動を適切にとった上で取引

対価を決定する▽原材料費やエネルギーコストが高騰した場合に適切なコスト増加分の全額転嫁を目指すの2点。合わせて、発注者は下請事業者との協議の場を年に1回

求めるなど、原因究明と再発防止に向けた指導を強化することも盛り込んだ。

フリーランスや高齢者、労働時間把握が自己申告制の企業など働き方、就労環境、属性に着目した調査研究も行う。

これまでの研究成果を踏まえ、事業上の過労死防止対策を支援するツールを開発する。

また、過労死事案についてハラスメント防止措置の状況を可能な範囲で分析する。

建設で上限規制徹底

過労死防止大綱の見直し

厚生労働省は、過労死防止対策大綱の見直し案をまとめた。本年度から建設業に適用を開始する時間外労働の罰則付き上限規制について、労働基準監督署を通じて順守徹底させる。建設業は他産業と比べて労働時間が長

いことから、短工期などの取引慣行の見直しに向け、施工、さらに国民一人一人に長時間労働改善を呼び掛ける。

見直し案では、建設業を引き続き対策を要する重点業種に設定した。週の労働時間が60時間以上

の雇用者の割合が10%と高いことから、取り組みを重点化する。

勤務と勤務の間、一定以上の時間を確保する勤務時間インターバル制度の導入割合が1.5%と低いことを問題視。産業医、企業への周

256万7000円で6.1%の大幅ダウンとなった。職別工事では売上高1260万1000円

で0.1%増、営業利益285万3000円で0.1%増となり、ほぼ横ばい。設備工事は売上高1339万8000円で1.7%増、営業利益310万1000円で6.2%増と好調だった。

地元製造建材の使用割合を評価

自衛隊施設強靱化工事で防衛省

防衛省は、2024年度から本格化する自衛隊施設の強靱化工事で、地元企業への下請け発注率などを調査し、地域貢献度として加点対象とする。

ゼネコン向けの締めくくりに説明会で明らかにした。防衛省の発注工事ではこれまで地産品活用を評価していたが、強靱化事業の実施に当たり、下請け発注率などと合わせて、地元企業の活用を評価する仕組みを改めて打ち出した。地産品

国土交通省は、2023年度の官庁施設の保全実態調査の結果を公表した。6117施設を対象に調査した結果、施設点検を適正に行うなど、保全の状況が良好に保たれている庁舎の割合は99.2%と前年度比で0.9ポイント上昇した。一方で、官庁施設の更新時期の目安とされる築30年以上が経過した施設は全体の52.7%となり、初めて半数を超えた。

国土交通省は、施設管理者となる各官庁にそれぞれの建築物や付帯施設の管理状況を調査してもらい、「保全の体制・計画・記録」「点検等の実施状況」「施設の状況」の指標で施設の保全状況を評価している。

15年度に政府が策定した「インフラ長寿命化計画」では、保全状況が良好な施設の割合を、80%以上とすることとしており、17年度以降、この基準をクリアし続けている。

官庁施設の保全状況 良好も老朽化進む

国土交通省は、2023年度の官庁施設の保全実態調査の結果を公表した。6117施設を対象に調査した結果、施設点検を適正に行うなど、保全の状況が良好に保たれている庁舎の割合は99.2%と前年度比で0.9ポイント上昇した。一方で、官庁施設の更新時期の目安とされる築30年以上が経過した施設は全体の52.7%となり、初めて半数を超えた。

国土交通省は、施設管理者となる各官庁にそれぞれの建築物や付帯施設の管理状況を調査してもらい、「保全の体制・計画・記録」「点検等の実施状況」「施設の状況」の指標で施設の保全状況を評価している。

15年度に政府が策定した「インフラ長寿命化計画」では、保全状況が良好な施設の割合を、80%以上とすることとしており、17年度以降、この基準をクリアし続けている。

四国会場 89人が難関突破

- 令和5年度技術士第二次試験合格者 PR広告
- 公益社団法人日本技術士会は5年度技術士第二次試験の合格者を発表した。
 - 四国会場分の合格者は技術部門713名の計八十九名で合格率は10.9%。
 - 合格者は以下のとおり。
 - (敬称略、受験番号略)
- | 技術部門 | 機械部門 | 電気部門 | 化学部門 | 建築部門 |
|---|---|---|---|---|
| 加藤 誠一、伊藤 真一、山田 健一、田中 隆一、佐藤 健一、鈴木 健一、高橋 健一、斎藤 健一、渡辺 健一、山本 健一 | 田中 隆一、佐藤 健一、鈴木 健一、高橋 健一、斎藤 健一、渡辺 健一、山本 健一 | 田中 隆一、佐藤 健一、鈴木 健一、高橋 健一、斎藤 健一、渡辺 健一、山本 健一 | 田中 隆一、佐藤 健一、鈴木 健一、高橋 健一、斎藤 健一、渡辺 健一、山本 健一 | 田中 隆一、佐藤 健一、鈴木 健一、高橋 健一、斎藤 健一、渡辺 健一、山本 健一 |

技術士 合格 おめでとうございます

新合格者祝賀会を左記の日程で開催しますので、気軽に参加してみませんか、お待ちしております。

▽徳島 R6.5.18(土) ▽愛媛 R6.6.1(土)
▽高知 R6.6.18(火) ▽香川 R6.6.21(金)

公益社団法人 日本技術士会四国本部
TEL: 087-887-5557
E-mail: ipej-shikoku@me.pikara.ne.jp

技術士 四国 詳細は検索

公益社団法人 日本技術士会四国本部
TEL: 087-887-5557
E-mail: ipej-shikoku@me.pikara.ne.jp

不足幅、やや拡大 2月建設労働需給

国土交通省が行った建設労働需給調査によると、2月の全国8職種の不足率は1.7%の不足となった。不足幅は前月から0.1ポイント拡大した。全ての職種で不足となり、左官の不足率が4.3%と最も大きかった。

職種別の不足率は、▽型わく工(土木)0.3%▽型わく工(建築)0.2%▽左官4.2%▽び工0.8%▽鉄筋工(土木)0.3%▽鉄筋工(建築)2.3%▽電気工1.1%▽配管工2.2%だった。

地域別では北陸・中部で過剰、その他の地域で不足となった。特に九州は過不足率3.8%と最も大きかった。過不足率を地域別に前年同月と比べると、北海道が3.4ポイント増となり、不足の増加幅が最も大きくなった。東北の被災3県は1.1%の不足となった。

経済調査会

全国的に労務不足

工事受注と労務需給状況アンケート調査

経済調査会は、工事受注と労務需給の状況に関する四半期ごとのアンケート調査結果をまとめた。労務需給は全国的に不足感が強く、建設・設備関係では、震災のあった金沢や再開発が進む福岡の先行き（3カ月から6カ月後）に労務逼迫（ひっばく）の懸念がある。土木工事関係の需給状況は、全12職種で「やや不足」となった。受注状況と労務需給について、それぞれ「減少」「やや減少」「不変」「やや増加」「増加」の5段階で現況と先行きを聞いた。調査時期は1月から2月。

建設・設備関係の工事受注状況を都市別に見ると、名古屋の公共工事と金沢の公共工事・民間工事の受注が増加した。建築・設備関係の労務需給状況を都市別に見ると、半導体工場建設の関連工事や新幹線の整備工事などの大型プロジェクトがある札幌地区をはじめ、能登半島地震のあった金沢地区、再開発が進む福岡地区の先行きに労務逼迫の懸念がある。建築・設備関係の労務需給状況の職種別全国平均では、鉄筋・型枠・鉄

注状況を地区別に見ると、北海道は前回調査から全9工事のうち4工事で「やや減少」から「不変」となり、全ての工事が「不変」となった。一方、宮城と香川は全工事で「やや減少」となった。土木工事関係の労務需給状況の職種別全国平均では、「現況」先行きともに全12職種で「やや不足」となった。これらの結果から、同会では「地域によって繁閑差があるが、民間工事は着工延期なども見られており、全般的に労務

不足にある環境が続いている」とし、「土木では、工事受注は前年度調査と比べてほぼ横ばいで、労務不足の状況は続いている」と現状をまとめた。

土佐国道 工事完成説明会開く

無人バックホウで災害復旧

国土交通省土佐国道事務所は、無人バックホウを活用した災害復旧工事の完成説明会を開いた。現場は高知県中土佐町久礼の国道56号で、2022年の台風4号で法面崩壊が発生した。延長60m、垂直高約40m、勾配45度の法面で崩土除去が必要となったため、施工者の青葉工業（高松市）がセーフティークライマー工法を提案し採用された。同工法はICTを導入した無人バックホウを法面上に固定し、作業員が遠隔操作する。導入により工期が大幅に短縮された。

今後の動向として「時間外労働時間規制が本施行となる2024年度は更に顕著になる可能性も高く、引き続き注目する必要がある」と述べた。

日本建築学会 特別調査実施へ

脱炭素の推進へ

日本建築学会（竹内徹会長）は、社会課題に対応した2024年度の新たな取り組みとして、SDGsと脱炭素都市・建築の推進に向けた特別調査を実施する。建築家・吉武泰水のアーカイブ構築を通じた建築計画学史構築についても特別調査を新たに行う。24年度の事業計画に盛り込み、臨時総会で決めた。

調査・研究活動の関連では、引き続き能登半島地震に関する災害調査研究を進める。会長による重点課題としては、構造関係の基準・指針13種を対象に、ウェブサイトをからアカウを登録し、図書を購入して閲覧する。ウェブブラウザの他、協会が提供するアプリでも閲覧できる。当初の6カ月間に無料で購入した図書は、11月1日以降に利用できない。有料化後の販売価格は無料期間中の利用状況を踏まえて決める。日本建築学会のサ

四国財務局 1～3月期の企業景気予測調査

景況判断BSIは下降

財務省四国財務局がまとめた1～3月期の法人企業景気予測調査結果によると、「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」と回答した企業の構成比を差し引いた景況判断BSIは全産業でマイナス7.4ポイントとなり、前期（2023年10～12月期）を10.1ポイント下回った。建設業はマイナス5.6ポイントで前期より5.6ポ

イント下降した。同局は、全産業の下降の要因として、原材料価格やエネルギー価格の高騰による影響が見られること、住宅需要や自動車向けの受注が減少していること、人流回復による利用客の増加に一服感が見られることなどを挙げている。先行きについては、引き続き原材料価格やエネルギー価格の高騰を懸念する声があるものの、価格転嫁の進展や外国人観光客の回復などを見通し、上昇超に転じる見ている。

調査時点は2月15日。資本金・出資金または基本金が1000万円以上の法人企業（電気・ガス・水道・金融・保険は1億円以上）の434社を対象に調査し、404社から回答を得た。

調査・研究活動の関連では、引き続き能登半島地震に関する災害調査研究を進める。会長による重点課題としては、構造関係の基準・指針13種を対象に、ウェブサイトをからアカウを登録し、図書を購入して閲覧する。ウェブブラウザの他、協会が提供するアプリでも閲覧できる。当初の6カ月間に無料で購入した図書は、11月1日以降に利用できない。有料化後の販売価格は無料期間中の利用状況を踏まえて決める。日本建築学会のサ

調査・研究活動の関連では、引き続き能登半島地震に関する災害調査研究を進める。会長による重点課題としては、構造関係の基準・指針13種を対象に、ウェブサイトをからアカウを登録し、図書を購入して閲覧する。ウェブブラウザの他、協会が提供するアプリでも閲覧できる。当初の6カ月間に無料で購入した図書は、11月1日以降に利用できない。有料化後の販売価格は無料期間中の利用状況を踏まえて決める。日本建築学会のサ

調査・研究活動の関連では、引き続き能登半島地震に関する災害調査研究を進める。会長による重点課題としては、構造関係の基準・指針13種を対象に、ウェブサイトをからアカウを登録し、図書を購入して閲覧する。ウェブブラウザの他、協会が提供するアプリでも閲覧できる。当初の6カ月間に無料で購入した図書は、11月1日以降に利用できない。有料化後の販売価格は無料期間中の利用状況を踏まえて決める。日本建築学会のサ

調査・研究活動の関連では、引き続き能登半島地震に関する災害調査研究を進める。会長による重点課題としては、構造関係の基準・指針13種を対象に、ウェブサイトをからアカウを登録し、図書を購入して閲覧する。ウェブブラウザの他、協会が提供するアプリでも閲覧できる。当初の6カ月間に無料で購入した図書は、11月1日以降に利用できない。有料化後の販売価格は無料期間中の利用状況を踏まえて決める。日本建築学会のサ

電設協

24年度事業計画 時間外労働、人手不足解消へ

日本電設工業協会（電設協、山口博会長）は、4月から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制と、技術者・技能者の高齢化と若年入職者減少への対策を盛り込んだ2024年度の事業計画を定めた。3月22日の理事会後の会見で明らかにした。電設協は

「電気設備業の諸団体と連携して重要課題に対応し、夢と生きがいのある電設業界の構築を目指す」と決意を示した。時間外労働規制への対応については、法適用後に現場で生じる新たな課題を集め、労働環境の改善に努める。また、電設協は、国土交通省定例懇談会で、4

場へ応援に行くなど、働き方改革推進にとつて不適切な例が出ているという。きめ細かい概成工期の設定を要請した。労務費の引き上げについては、4週8閉所の導入による手取りの減少分を現在の労務費補正率（1.05倍）では補えないため、補正係数を1.2倍程度まで引き上げること求めた。電設協によるヒアリング調査によると、現状の労務費補正率では、休みが増えたことで減少した手取り分を埋めたい技能者が他の現

日本道路協会は、書籍として発行している道路関係の基準類電子化（標準・照明）点検必携▽舗装点検必携▽。日本道路協会の会員か非会員かを問わず利用できる。日本道路協会のサ

日本道路協会は、書籍として発行している道路関係の基準類電子化（標準・照明）点検必携▽舗装点検必携▽。日本道路協会の会員か非会員かを問わず利用できる。日本道路協会のサ

日本道路協会は、書籍として発行している道路関係の基準類電子化（標準・照明）点検必携▽舗装点検必携▽。日本道路協会の会員か非会員かを問わず利用できる。日本道路協会のサ

日本道路協会は、書籍として発行している道路関係の基準類電子化（標準・照明）点検必携▽舗装点検必携▽。日本道路協会の会員か非会員かを問わず利用できる。日本道路協会のサ

民間 人事

東急建設（4月1日） 四国支店長（関西支店営業部長） 石地大介
東芝テック（4月1日） リテール・ソリューション事業本部西日本セクター副センター長兼 中国四国支社長（リテール・ソリューション事業本部関西支社流通システム営業部長） 森正行
リテール・ソリューション事業本部中国四国支社長（リテール・ソリューション事業本部中国四国支社長） 秋元英樹
大成建設（4月1日） 四国支店 管理部長（社長室経営企画部企画管理室長） 大口孝正
知営業所長 統括営業部長（建築） 兼営業部長 野村建輔
土木部長兼安全・環境推進室長（関西支店土木部第一部長） 澤岡村尚彦

四国地整人事

統括防災官に和泉雅春氏



三隅用地部長 山本營繕部長 池町港湾空港部長 和泉統括防災官

公共事業予算執行管理室 長の三隅賢持氏が就任し...

建設部建設産業調整官 建設部建設産業調整官 建設部建設産業調整官...

事務所長 森和彦▽港湾 空港部港政調整官(近畿 地方整備局総務部人事企...

総務部人事課長(国土 交通省大臣官房人事課 総務課長併内閣府地方創...

水対策課長(国土保全国防 課緊急災害対策派遣官 柳忠和▽河川部河川情報...

河川部河川計画課長(河川 部河川計画課長併内閣府 地方整備局河川計画課長...

河川部河川計画課長(河川 部河川計画課長併内閣府 地方整備局河川計画課長...

河川部河川計画課長(河川 部河川計画課長併内閣府 地方整備局河川計画課長...

河川部河川計画課長(河川 部河川計画課長併内閣府 地方整備局河川計画課長...

河川部河川計画課長(河川 部河川計画課長併内閣府 地方整備局河川計画課長...

入札情報

公示・公告情報

資格②工期・納期③その他 (入札公告の工事概要は電子版に掲載しています)

★農林水産省道前平 野農地整備事業所 【4月9日申請書提出締...

★国土交通省松山河 川国道 【4月15日参加表明書提...

★西日本高速愛媛工 事 【4月12日参加表明書提...

★泉州予地方局森林 林業課 【4月16日申込締切、申...

★泉州予地方局森林 林業課 【4月16日申込締切、申...

★泉州予地方局森林 林業課 【4月16日申込締切、申...

面課長併流域治水推進 室 本山健士▽辞職・大...

▽道調第一号測の1道路 台帳補正委託業務(四...

▽防補急砂第12号の1他 (急)馬島地区急傾斜...

▽令和6年度西瀬戸自動 車道(特定更新等)今...

▽令和6年度西瀬戸自動 車道(特定更新等)今...

▽令和6年度西瀬戸自動 車道(特定更新等)今...

▽令和6年度西瀬戸自動 車道(特定更新等)今...

▽令和6年度西瀬戸自動 車道(特定更新等)今...

▽令和6年度西瀬戸自動 車道(特定更新等)今...

7面からつづく

▽基幹(豊)第2-1号 豊岡宮川線林道開設工事(松野町大字豊岡) ①とび・土工・コンクリートA、B。県内に

▽原内道改第2号の2 (一)鳥井喜木津線原 子力防災緊急時避難円 滑化工事(伊方町小島) ①とび・土工・コンクリートA、B。県内に

★県八幡浜土木事務所 【4月16日申込締切、申込は4月12日から、4月18日開札、一般競争・総合評価・電子入札】

★県大洲土木事務所 【4月16日申込締切、申込は4月12日から、4月18日開札、一般競争・総合評価・電子入札】

★県西予土木事務所 【4月15日開札】

★県東温市 【4月11日開札】

【4月23日申込締切、申込は4月19日から、4月25日開札、一般競争・総合評価・電子入札】

【4月23日申込締切、申込は4月19日から、4月25日開札、一般競争・総合評価・電子入札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月23日申込締切、申込は4月19日から、4月25日開札、一般競争・総合評価・電子入札】

【4月23日申込締切、申込は4月19日から、4月25日開札、一般競争・総合評価・電子入札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月18日開札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月18日開札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月18日開札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月18日開札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月18日開札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月18日開札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月18日開札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月18日開札】

【4月11日開札】

【4月15日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

【4月11日開札】

結果

区がけ崩れ防災対策事業実施測量設計委託業務(河之内) 【4月18日開札】

条市荒川) 8570万8千 R6新築に伴つ公共ま

山復旧治山工事(西条市河之内(国山)) 4224万3千

霧の森交湯く館改修工事(建築・機械設備工事)(新宮町馬立地内) 中止

予告

★県西予土木事務所 【4月15日開札】

★県東温市 【4月11日開札】

★県漁港課 (3月6日)

★県東予地方局建設部 (3月15日)

★県中予地方局建設部 (3月8日)

愛媛労働局

3月の県内新卒予定者就職内定状況

1632人で7.1%減

厚生労働省愛媛労働局

2月の県内雇用情勢

9カ月ぶりに増加

厚生労働省愛媛労働局

2月の県内雇用情勢

9カ月ぶりに増加

厚生労働省愛媛労働局

2月の県内雇用情勢

9カ月ぶりに増加

WLB考慮し 総合評価の適用拡大

国土交通省四国地方整備局港湾空港部は、1日以降に公告する案件から、ワーク・ライフ・バランス(WLB)を考慮した総合評価落札方式の適用を拡大する。

この他の変更点として、自治体実績評価で「チャレンジ型」を併用する。

「地元企業参加JV評価型」では、構成員の要件を「当該県内に本社(本店)があるAまたはB等級の事業者」と変更する。

CLT建築物支援先公募 30日まで受付

愛媛県は、民間事業者などが県内に建設するCLT(直交集成板)を利

を30日まで公募する。採択予定数は建設6件程度、設計3件程度。

プロボ実施のガイドライン策定

今治市は、事業担当課が適正で円滑なプロボ

営支援コンソーシアム」を設立した。協定締結式が県庁であり、中村時広

「全工事週休2日」目指す 建設業協会など協力

四国4県の公共工事発注機関などで構成する四

「全工事週休2日」を目指す。四国内の公共工事で週休2日の現場閉所に取り

「全工事週休2日」を目指す。四国内の公共工事で週休2日の現場閉所に取り

県と伊予銀・愛媛銀 コンソーシアムを設立 県内事業者の脱炭素化支援

愛媛県と伊予銀行、愛媛銀行の3者は、県内事業者の脱炭素化を支援す

脱炭素の取り組みで、県内のCO2排出量の約6割を占める産業部



脱炭素の取り組みで、県内のCO2排出量の約6割を占める産業部